

## 1. 内政

### ▼与野党の集会における記者への暴行事件をめぐる動き

- ・18日、野党3党は、キエフにおいて全国抗議運動「立ち上がれ、ウクライナ」の集会を実施し、3党代表は大統領選挙における協力等に関する声明に署名。一方、与党地域党は、同日、キエフにおいて反ファシスト集会を開催。同日、与野党の集会参加者の間で衝突が発生し、記者及びカメラマンが若者の集団から暴行を受け負傷。
- ・20日、内務省は、18日の暴行事件を警察官が見ていながら介入しなかった問題に関し捜査を開始した旨発表。同日、クリチコ「ウダール」党党首は、記者を保護しなかった警察官の懲戒及び最高会議におけるザハルチェンコ内相の同事件に関する報告を要求。
- ・21日、EUのフィーレ欧州委員のスタノ報道官は、18日の暴行事件に関する警察の対処は十分ではないとしてウクライナ政府に対し効果的な捜査の実施を呼びかけ。フリーダムハウス(20日)及び米国大使館(22日)等も同様の声明を発表。
- ・21日、ザハルチェンコ内相は、最高会議において暴行事件の容疑者が拘束された旨発言。22日、キエフ市シェフチェンコ地区裁判所は、同容疑者の一時保釈を決定。
- ・22日、アザーロフ首相は、閣議における同首相の発言中に、記者の保護に対する政府の行動を呼びかけるポスターを掲げたジャーナリスト数名に対し、議場からの退出及び取材許可の取消しを命令。23日、首相の命令に抗議するジャーナリストが閣僚会議前で集会を実施。同日、アザーロフ首相は、22日の命令を撤回。
- ・23日、最高会議は、18日の暴行事件に関する臨時調査委員会の創設を決定。

### ▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・21日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に対する刑事事件の審理を6月7日に延期。
- ・23日、トンビンスキーEU代表部大使及びテフト米国大使は、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相と面会。

### ▼その他

- ・21日、ヘレハ・キエフ市議会書記は、豪雪への対処の遅れの責任をとり3月26日に辞任したマズルチャク前キエフ市行政府第一副長官の後任にホルブチェンコ・キエフ市行政府副長官が就任した旨発表。
- ・22日、ヤツェニューク「変化の前線」党首は、同党と「バチキフシチナ」党は6月中に合併する意向である旨発言。

- ・22日、ヘレハ・キエフ市議会書記は、議員の任期満了後も最高会議あるいは憲法裁判所の決定が下されるまで同会議は活動を継続する旨発言。

- ・23日、ルトコフスカ最高会議人権担当全権代表(オンブズパーソン)は、裁判所判決の7割が履行されていないのは人権違反であり、欧州人権裁判所の審査対象となり得る旨発言。

### ▼世論調査

- ・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率 [ラズムコフ・センター]  
ヤヌコーヴィチ大統領:18.3%、クリチコ「ウダール」党党首:13.5%、ティモシェンコ前首相:10.4%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:6.4%、シモネンコ共産党党首:5.4%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:4.6% 等
- ・調査は4月20日から25日にかけて2,010名の成人を対象に実施。

### [GfKウクライナ社]

- ヤヌコーヴィチ大統領:16%、クリチコ「ウダール」党党首:16%、ティモシェンコ前首相:9%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:5%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:3% 等
- ・調査は4月3日から23日にかけて1,000名の成人を対象に実施。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・22日、プラソロフ経済発展・貿易相は、2012年におけるGDPの45%、貿易額の33～35%が闇経済によるものである旨発言。

### ▼自動車セーフガード

- ・24日、ナザレンコ・ウクライナ自動車輸入者・ディーラー協会(VAAID)会長は、4月における排気量2,200cc以下の自動車輸入量が、自動車セーフガードの影響を受けてゼロであった旨発言。

### ▼農業

- ・20日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、農業分野への海外からの投資に関して、2012年は30億ドルであり、今年(2013年)は昨年と同程度、来年(2014年)は倍の60億ドルを見込んでいる旨発言。
- ・24日、農業政策・食料省は、2013年第1四半期におけるバイオエタノール燃料の生産量が対前年同期比で9倍以上の15,200万トンに達した旨発表。

### ▼ガス問題

- ・21日、プロスクリャコフ環境・天然資源相は、トルクメニスタンを訪問し、ホジャムハメドフ副首相等との会談においてト

ルクメニスタン産天然ガスのウクライナへの供給再開問題に関し協議。

・22日、トンビンスキーEU代表部大使は、ウクライナとEU間にガス輸送システムの民営化に関する合意は存在しない旨発言。

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国産石炭による天然ガスの代替の問題に関する省庁間作業部会の創設をアザーロフ首相に指示。

・23日、政府は、同日承認した「天然ガス需給バランス予測」において2013年の天然ガス輸入予定量を273億立方メートル(うちナフトガス180億立方メートル)と発表。

### ▼その他

・22日、アザーロフ首相は、キエフ・オデッサ街道の修復のため、世界銀行、EBRD及びEIB(欧州投資銀行)が融資する意向にある旨発言。

・23日、アザーロフ首相は、6月13日～14日、キエフにて国際投資フォーラム「ウクライナとそのパートナー」を開催する、同フォーラムは、近年、政府により作り出された新たな投資機会の情報を海外投資家に周知するのが目的である旨発言。

・23日、財務省は、ガソリン税を引き上げる法案を閣僚会議に提出。同法案では、ガソリンの税金をトン(ton)当たり198ユーロから396ユーロに引き上げ。

## 3. 外政

### ▼クリミア・タタール人に関する露総領事の発言をめぐり動き

・21日、アンドレーエフ駐シンフェローポリ露総領事は、クリミア・タタールのテレビ局ATRのインタビューにおいてクリミア・タタール人は第二次世界大戦中にナチスドイツの共謀者であった旨発言。

・22日、外務省は、アンドレーエフ総領事の発言は不正確であるとして懸念を表明し、同問題に関するロシアの公式見解を求める声明を発表。

・23日、ロシア外務省は、アンドレーエフ総領事の発言はクリミア・タタール人にもたらす苦痛を考慮せず、公平でバランスのとれたものではなかったとする声明を発表。

・24日、アンドレーエフ総領事は、ロシア外務省の発表に賛同できないとして辞意を表明。

### ▼その他

・22日、アザーロフ首相は、閣僚会議が関税同盟におけるウクライナのオブザーバー・ステータスに関する覚書を承認し、同盟の枠組みを検討する政府作業部会を創設した旨発

言。同日、コジヤール外相は、ウクライナのオブザーバー・ステータスに関する交渉は順調に進行している旨発言。

### ▼世論調査

[ラズムコフ・センター]

・ウクライナが統合するべき相手

EU:41.7%、関税同盟:32.7%、どちらにも反対:12.3%、回答不能:13.3%

・EUに関して

よく知っている:5.3%、まあまあ知っている:38.6%、あまり知らない:43.5%、全く知らない:9.5%

・関税同盟に関して

よく知っている:4.2%、まあまあ知っている:37.6%、あまり知らない:44.1%、全く知らない:10.9%

・調査は4月20日から25日にかけて2,010名の成人を対象に実施。

## 4. 防衛

### ▼21～24日、許中国共産党中央軍事委員会副主席の来訪

・21日、レベジェフ国防相は、許中国共産党中央軍事委員会副主席と会談、二国間軍事協力及び軍事技術協力の展望について議論。

・23日、アザーロフ首相は、許中国共産党中央軍事委員会副主席と会談、許副主席は、新しい段階の二国間の戦略的協力を計画している旨発言、一方アザーロフ首相は、両国の貿易収支構造改善の必要性を指摘、より多くのウクライナ製品を購入することを要求。

・23日、アザーロフ首相は、許副主席は農業、エネルギー、インフラ建設だけでなく、航空宇宙産業、軍事技術産業にも高い関心を示していた旨発言、またヤヌコーヴィチ大統領が年内に中国訪問を計画中である旨発表。

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、許中国共産党中央軍事委員会副主席と会談、中国との政治的接触のさらなる強化に興味があり、中国との戦略的関係の発展はウクライナ外交政策の優先事項の一つである旨発言、また中国は軍及び軍事技術協力における主要なパートナーの一つである旨指摘。

### ▼その他

・21日、ペレビニス外務省情報政策局長代行は、対北朝鮮武器密輸に関し、ウクライナが国家として関与していることは決していない旨発言、またウクライナは武器輸出に関する国連禁輸措置等の国際的義務を完全に履行している旨強調。

(了)